

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,909,721	流動負債	15,563,062
現金及び預金	192,847	買掛金	716,915
割賦債権	1,585,265	短期借入金	14,530,000
リース投資資産	11,255,140	未払法人税等	6,199
買入金銭債権	4,440,537	預り金	2,684
前払費用	118,109	割賦未実現利益	79,193
その他流動資産	353,362	賞与引当金	13,178
貸倒引当金	△ 35,540	役員賞与引当金	1,000
		その他の流動負債	213,890
固定資産	372,279	固定負債	2,074,343
有形固定資産	193,183	長期借入金	2,000,000
貸与資産	168,798	退職給付引当金	50,285
社用資産	24,385	その他の固定負債	24,057
建物附属設備	19,605		
工具器具備品	4,779	負債合計	17,637,405
無形固定資産	28,667	(純資産の部)	
ソフトウェア	14,310	株主資本	644,594
電話加入権	777	資本金	400,000
リース賃借資産	13,580	資本剰余金	85,000
投資その他の資産	150,427	資本準備金	85,000
破産更生債権等	63,086	利益剰余金	159,594
繰延税金資産	34,199	その他利益剰余金	159,594
その他の投資等	116,228	繰越利益剰余金	159,594
貸倒引当金	△ 63,086		
		純資産合計	644,594
資産合計	18,282,000	負債・純資産合計	18,282,000

(注) 当期純利益：121,579千円

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産・・・ その他の賃貸資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価格を残存価格とする定額法により計上しております。（リース期間定額償却法）。

社用資産・・・ 定率法により計上しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法により計上しております。

(2) 無形固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

社用資産・・・ 定額法により計上しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

3. 収益・費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース売上高を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高および売上原価の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

III 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、「流動負債」の「賞与引当金」に含めていた「役員賞与引当金」は、肥銀銀行グループ各社の表示方法と整合させるため、当事業年度より独立掲記することとしました。

IV 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はございません。

V 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はございません。

VI 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

貸 貸 資 産	818,271 千円
社 用 資 産	10,963 千円
計	829,235 千円

2. 割賦債権に係る預り手形 11,491 千円

3. 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権 128,626 千円

4. 一年を超えて入金日の到来する営業債権等

リース投資資産	7,346,037 千円
割 賦 債 権	1,054,117 千円
買入金銭債権	3,263,689 千円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権	80,117 千円
計	11,743,962 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	120,444 千円
短期金銭債務	14,533,299 千円
長期金銭債務	2,000,000 千円
長期金銭債権	37,372 千円

VII 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	2,927 千円
売 上 原 価	2,190 千円
資 金 原 価	56,659 千円

2. 資金原価の内訳

支 払 利 息	56,659 千円
---------	-----------

VIII 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式数 8,000 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式数 一株
3. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
該当事項はございません。
 - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はございません。

IX 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、貸倒引当金及び賞与引当金等でありま
す。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は12,211千円であります。

X リースにより使用する固定資産に関する注記

リース賃借資産は、リース・割賦事業における原価管理システム及びリース管理システム
(Finnova(旧称ALTUS))であります。

X I 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業であるリース事業は、長期安定的なリース料収入を確保するために
銀行から資金調達をおこなっております。このため金利変動が損益に与える影響に留意
しながら金融資産・負債の管理を行う必要があります。

銀行からの借入については、親会社である株式会社肥後銀行から行っております。一
般的に借入金による資金調達は、経済・市場動向により、調達額の制約や金利の変動な
どのリスクがありますが、親会社である株式会社肥後銀行と連携を密にしながら、これ
ら流動性リスク及び金利変動リスクの管理に努めてまいります。

一方、当社の保有する金融資産は、主として法人向けのリース投資資産等であり、経
済・市場情勢によって取引先の契約不履行等による信用リスクがあります。当社として
は親会社である株式会社肥後銀行から与信管理ノウハウの指導等も受けながら、適切
なリスク管理に努めてまいります。

(2) 金融商品に係るリスク管理方針

① 信用リスクの管理

当社では顧客ごとの信用情報管理及び案件ごとの与信審査によりリスクを管理して
おります。顧客の与信管理については、規程「自己査定基準」に基づき四半期ごとに自
己査定を行い、必要な貸倒引当金の設定を行っております。

また、肥後銀行グループ会社運営規程に基づき、先述の自己査定結果は親会社であ
る株式会社肥後銀行へ報告するほか、大口案件については事前協議し確認を受けてお
ります。

② 金利変動リスクの管理

当社では資金調達の都度、代表取締役社長の事前承認を受けております。

調達方法は、親会社である株式会社肥後銀行から主に短期借入によっておりますが、
リース事業の特性（長期契約、固定利率）に鑑み、一部で長期借入（固定金利）も導入
し金利変動リスクの低減を図っております。今後も市場動向をにらみながら、安全かつ
有利な資金調達に努めてまいります。

③ 流動性リスクの管理

当社では資金繰り計画表を作成し、適切な流動性残高の維持に努める一方、親会社
である株式会社肥後銀行から融資枠の設定を受けるなど機動的に資金調達ができる体制
の確保に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差 額
(1) 現金及び預金	192,847	192,847	—
(2) 割賦債権	1,585,265	1,481,865	△103,400
(3) リース投資資産	11,253,107	11,568,711	315,604
(4) 買入金銭債権	4,468,538	4,332,048	△136,489
(5) 破産更生債権等	63,086	—	—
貸倒引当金	△ 63,086	—	—
(6) 買掛金	(716,915)	(716,915)	—
(7) 短期借入金	(14,530,000)	(14,530,000)	—
(8) 長期借入金	(2,000,000)	(1,993,341)	6,658

（※）負債に計上されているものについては、（）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権 (3) リース投資資産

これらの時価については、信用リスク区分ごとに同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 買入金銭債権

これらの時価については、信用リスク区分ごとに同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、短期間で決済されるものの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 買掛金 (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. リース投資資産のうち見積残存価額（貸借対照表計上額 2,032 千円）は「(3) リース投資資産」には含めておりません。

X II 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はございません。

XIII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 肥後銀行	被所有 直接 90.0%	運転資金等の借入 リース取引 役員の兼務 社員の出向受入	支払利息 (注1)	56,659	短期借入金	14,530,000
				リース料 収入	2,927	長期借入金 リース投資資産	2,000,000 37,372
親会社	株式会社 九州フィナンシャル グループ	被所有 間接 90.0%	建物賃貸借 (本社事務所及び 駐車場)	支払家賃 (注2)	24,544	差入敷金	12,305
主要法人株主	九州旅客鉄道 株式会社	被所有 直接 10.0%	リース取引 社員の出向受入	リース料 収入 (注3)	731,806	リース投資資産	714,658
						その他の流動 資産(売掛 金)	110,749

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 支払利息については、借入利率は市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 2. 支払家賃については、近隣相場・物件状況等を勘案し交渉の上で決定しております。
 3. リース料については、市場価格を勘案し価格交渉の上で決定しております。

2. 兄弟会社等

当社と兄弟会社等(九州旅客鉄道㈱が議決権の過半数を所有する会社等、㈱肥後銀行の子会社、㈱鹿児島銀行及びその子会社)の間で重要性のある取引等は以下のとおりです。

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (単位：千円)	科目	期末残高 (単位：千円)
主要法人株主が議決権の過半数を所有する会社等	キャピタル九州 株式会社	なし	リース取引 リース投資資産の購入	リース料収入	1,206,408	リース 投資資産	4,886,865
				リース投資 資産の購入	1,624,374		
	J R九州ホテルズ 株式会社	なし	リース取引	リース料収入	114,109	リース 投資資産	511,015
	九鉄工業 株式会社	なし	リース取引	リース料収入	155,108	リース 投資資産	350,925
J R九州 電気システム 株式会社	なし	リース取引	リース料収入	97,977	リース 投資資産	220,929	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) リース料については、市場価格を勘案し価格交渉の上で決定しております。

XIV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	80,574円32銭
2. 1株当たり当期純利益	15,197円49銭

XV 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。